

# 四半期報告書

第66期

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

**中国工業株式会社**

広島市中区小町2番26号

第66期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成28年2月12日

**【四半期会計期間】** 第66期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** 中国工業株式会社

**【英訳名】** CHUGOKUKOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野村 實也

**【本店の所在の場所】** 広島市中区小町2番26号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** —

**【事務連絡者氏名】** —

**【最寄りの連絡場所】** 広島県呉市広名田一丁目3番1号

**【電話番号】** 0823-72-1322

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 小田 和守

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,705,070	9,239,813	11,838,995
経常利益 (千円)	117,576	133,656	163,510
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	68,885	164,495	114,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,458	148,607	491,568
純資産額 (千円)	3,849,903	4,145,280	4,023,013
総資産額 (千円)	10,412,096	11,108,188	10,567,725
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.33	48.56	33.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.27	34.67	35.36

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.36	62.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、賃金や雇用環境の改善機運も高まるなど、緩やかな回復基調で推移しました。設備投資は、民間においては横ばいで推移しているものの、公共事業が総じて弱い動きとなり、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、2016年4月の電力自由化を受け、異業種からの参入や異業種との連携、さらに2017年4月に都市ガス小売り自由化が予定されるなど、自由競争下での業種の垣根を越えた業界再編に向けて動き出しております。

このような経済情勢のなか、運送事業は減収となりましたものの、LPガス容器の需要が増加したこと、LPガス充填所等プラント工事の増大、搬送機器の工事完了及び飼料タンク販売数量の増加により高圧機器、鉄構輸送機及び施設機器の各事業が増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は92億39百万円（前年同期比5億34百万円の増収）となりました。利益面においては、営業利益は試験研究費の増加や運送事業の事業所移転に伴う費用処理等により80百万円（同13百万円の減益）に、一方、経常利益は試験研究に伴う助成金収入の増加等により1億33百万円（同16百万円の増益）に、また親会社株主に帰属する四半期純利益は搬送機器事業の譲渡益により1億64百万円（同95百万円の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 高圧機器事業

LPガス容器の販売数量が増加したことやLPガス充填所等プラント工事が増大したことにより、事業全体の売上高は56億66百万円となり、前年同期を5億15百万円(10.0%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高は増加しましたものの、LPガス容器の受注競争の影響を受けた利益率の低下等により前年同期を56百万円下回る3億84百万円となりました。

#### 鉄構輸送機事業

コンベヤ設備を主体とした搬送機器の工事が完了したことにより、事業全体の売上高は5億60百万円となり、前年同期を71百万円(14.7%)上回りました。また、セグメント損益（営業損益）は、売上高の増加等により、前年同期の16百万円の赤字から44百万円の黒字となりました。

#### 施設機器事業

畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は9億50百万円となり、前年同期を34百万円(3.8%)上回りました。また、セグメント損失（営業損失）は売上高の増加により、6百万円と前年同期と比べ20百万円の赤字縮小となりました。

運送事業

貨物輸送量が減少したことにより、事業全体の売上高は20億62百万円となり、前年同期を87百万円(4.1%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、事業所移転に伴う費用処理等の影響により、前年同期を17百万円下回る24百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億40百万円(5.1%)増加し、111億8百万円となりました。

資産は、現金及び預金が4億47百万円減少しましたが、売上債権が8億78百万円、容器製造設備の更新などにより有形固定資産が1億30百万円それぞれ増加しました。

負債は、仕入債務が1億48百万円、借入金が2億95百万円それぞれ増加した結果、負債合計は4億18百万円(6.4%)増加し、69億62百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億40百万円増加した結果、純資産合計は1億22百万円(3.0%)増加し、41億45百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	—	3,420,000	—	1,710,000	—	329,299

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,500	33,455	—
単元未満株式	普通株式 11,300	—	1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000	—	—
総株主の議決権	—	33,455	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式61株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	4,200	—	4,200	0.12
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000	—	59,000	1.72
計	—	63,200	—	63,200	1.84

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【役員の場合】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	996,518	549,044
受取手形及び売掛金	3,056,316	※2 3,767,017
電子記録債権	143,886	311,224
製品	180,004	167,280
仕掛品	633,558	652,735
原材料及び貯蔵品	190,013	181,783
その他	102,503	133,173
貸倒引当金	△1,706	△1,830
流動資産合計	5,301,095	5,760,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	574,661	592,405
機械装置及び運搬具（純額）	326,134	401,835
土地	2,472,552	2,503,434
リース資産（純額）	73,129	57,207
建設仮勘定	21,020	43,710
その他（純額）	18,131	17,775
有形固定資産合計	3,485,629	3,616,368
無形固定資産		
	36,110	37,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,421	1,601,752
その他	169,642	142,296
貸倒引当金	△54,173	△50,461
投資その他の資産合計	1,744,890	1,693,587
固定資産合計	5,266,630	5,347,757
資産合計	10,567,725	11,108,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380,374	※2 1,605,799
電子記録債務	861,260	784,748
短期借入金	1,664,056	1,791,060
リース債務	31,566	32,191
未払金	176,207	129,148
未払費用	87,101	98,206
未払法人税等	18,098	28,300
未払消費税等	70,914	59,027
前受金	70,244	90,696
賞与引当金	88,830	38,650
役員賞与引当金	12,000	9,000
その他	45,391	106,315
流動負債合計	4,506,045	4,773,144
固定負債		
長期借入金	601,540	770,075
リース債務	90,904	66,681
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	933,324	955,239
その他	337,212	322,083
固定負債合計	2,038,666	2,189,763
負債合計	6,544,712	6,962,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,202,636	1,343,633
自己株式	△80,832	△81,058
株主資本合計	3,161,151	3,301,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,796	548,787
その他の包括利益累計額合計	575,796	548,787
非支配株主持分	286,065	294,569
純資産合計	4,023,013	4,145,280
負債純資産合計	10,567,725	11,108,188

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,705,070	9,239,813
売上原価	6,913,948	7,372,803
売上総利益	1,791,122	1,867,009
販売費及び一般管理費	1,697,164	1,786,161
営業利益	93,958	80,848
営業外収益		
受取利息	723	580
受取配当金	14,973	16,139
助成金収入	15,538	34,447
その他	15,294	22,310
営業外収益合計	46,529	73,478
営業外費用		
支払利息	15,039	14,344
出向者人件費	1,563	1,776
その他	6,308	4,549
営業外費用合計	22,911	20,670
経常利益	117,576	133,656
特別利益		
固定資産売却益	909	5,545
投資有価証券売却益	-	121
事業譲渡益	-	89,221
特別利益合計	909	94,889
特別損失		
固定資産除売却損	460	2,860
ゴルフ会員権評価損	-	475
特別損失合計	460	3,335
税金等調整前四半期純利益	118,025	225,210
法人税、住民税及び事業税	29,724	47,008
法人税等調整額	7,079	4,864
法人税等合計	36,804	51,873
四半期純利益	81,220	173,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,334	8,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,885	164,495

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	81,220	173,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,238	△24,729
その他の包括利益合計	237,238	△24,729
四半期包括利益	318,458	148,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,649	137,485
非支配株主に係る四半期包括利益	26,809	11,121

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	26,229千円	23,079千円
受取手形裏書譲渡高	—	80,401

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	10,572千円
支払手形	—	6,892

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	133,105千円	139,343千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	23,715	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	23,714	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,150,587	488,193	915,710	2,150,579	8,705,070	—	8,705,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,880	—	4,080	438,031	446,992	△446,992	—
計	5,155,467	488,193	919,790	2,588,611	9,152,063	△446,992	8,705,070
セグメント利益又は損失(△)	441,834	△16,718	△26,205	42,425	441,334	△347,376	93,958

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△347,376千円には、セグメント間取引消去762千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△348,139千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,666,425	560,007	950,561	2,062,819	9,239,813	—	9,239,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,626	—	7,800	486,961	496,388	△496,388	—
計	5,668,052	560,007	958,361	2,549,780	9,736,201	△496,388	9,239,813
セグメント利益又は損失(△)	384,873	44,597	△6,008	24,802	448,265	△367,416	80,848

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△367,416千円には、セグメント間取引消去1,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△368,550千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円33銭	48円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	68,885	164,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	68,885	164,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

中国工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	良	智	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	晃	生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成28年2月12日

**【会社名】** 中国工業株式会社

**【英訳名】** CHUGOKUKOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野村 實也

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 広島市中区小町2番26号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)  
広島県呉市広名田1丁目3番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野村實也は、当社の第66期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。